
地域脱炭素を推進するための 地方公共団体実行計画制度等に関する検討会

発表資料



たんたんエナジー株式会社

代表取締役 木原浩貴

発表者 木原浩貴について



■研究テーマ 博士(学術)

- ①日本における心理的気候パラドックスの実情
- ②持続可能な地域づくりを支える社会的基盤

■職歴

- 2000～2003年 気候ネットワーク職員
- 2003～ 京都府地球温暖化防止活動推進センター
(2011年～事務局長 2020年～副センター長)
- 2017～ 龍谷大学非常勤講師
- 2017～2021、2023～ 立命館大学授業担当講師
- 2018～ **たんたんエナジー株式会社** (代表取締役)
- 2021～ 総合地球環境学研究所 客員准教授

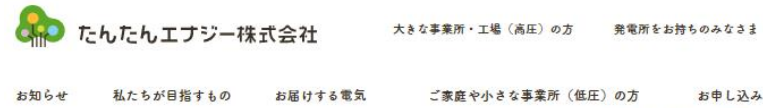
■その他

- 京都府地域脱炭素化促進区域設定基準に関する専門委員会委員
- 京丹後市美しいふるさとづくり審議会委員 等



著書(共著)

たんたんエナジーの基本情報



【会社名】たんたんエナジー株式会社

【設立日】2018年12月10日

【資本金】5,100万円（資本準備金を含む）

議決権保有割合 立命館ソーシャルインパクトファンド:33.3%

合同会社サンエネルギー:9.5%

福知山市:4.8%

個人:52.4%（この問題に取り組む研究者ら）

【取締役】

木原浩貴（京都府地球温暖化防止活動推進センター副センター長）

根岸哲生（たんたんエナジー株式会社）

浅井薫（京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局次長）

田浦健朗（気候ネットワーク 事務局長/市民エネルギー京都 代表理事）

豊田陽介（気候ネットワーク上席研究員/TERAエナジー 取締役）

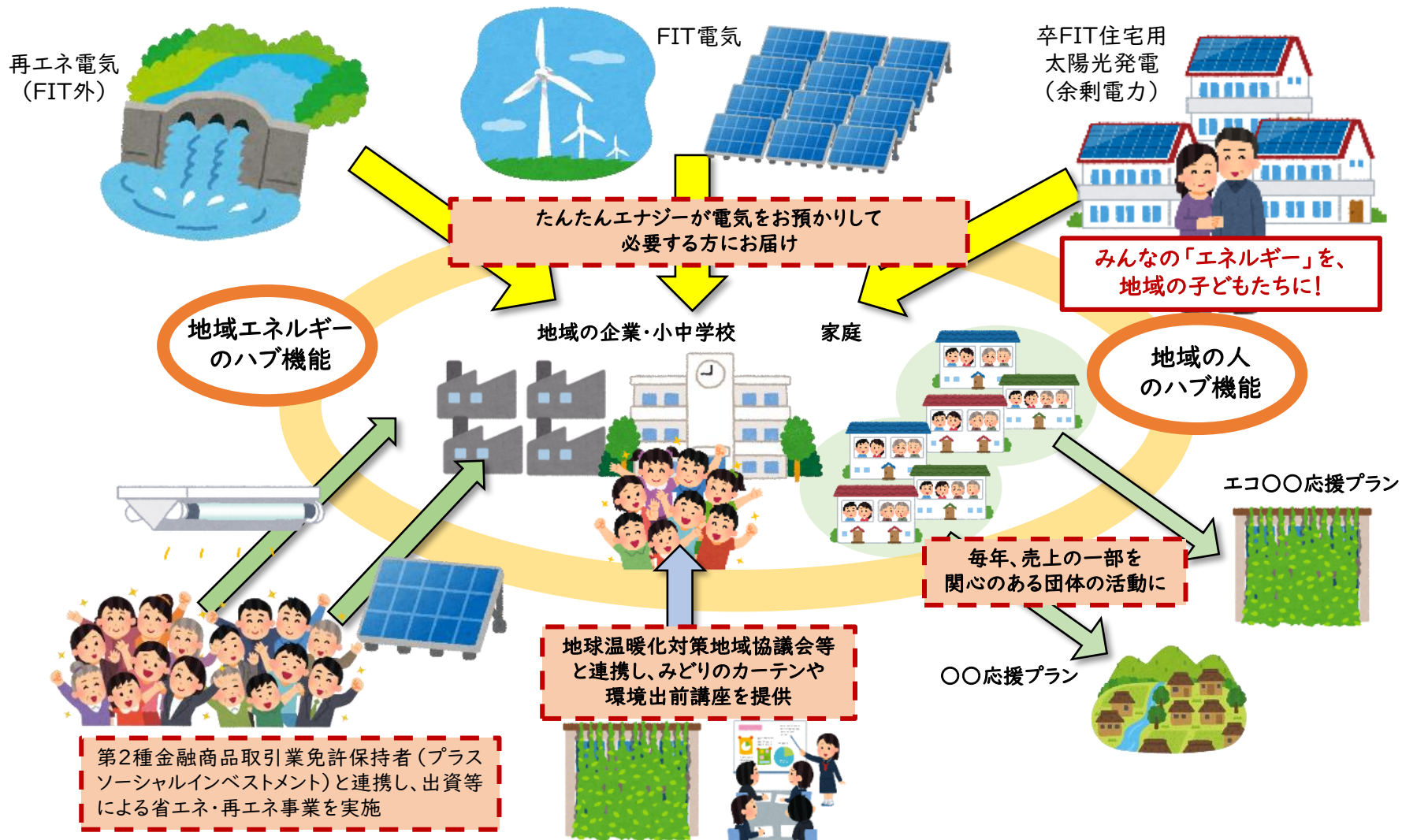
的場信敬（龍谷大学政策学部教授）

【監査役】

清水仁志（税理士）

たんたんエネルギーの役割

～「エネルギー」と「人」をつなぐハブ機能を果たし、再エネの受容度を高める～



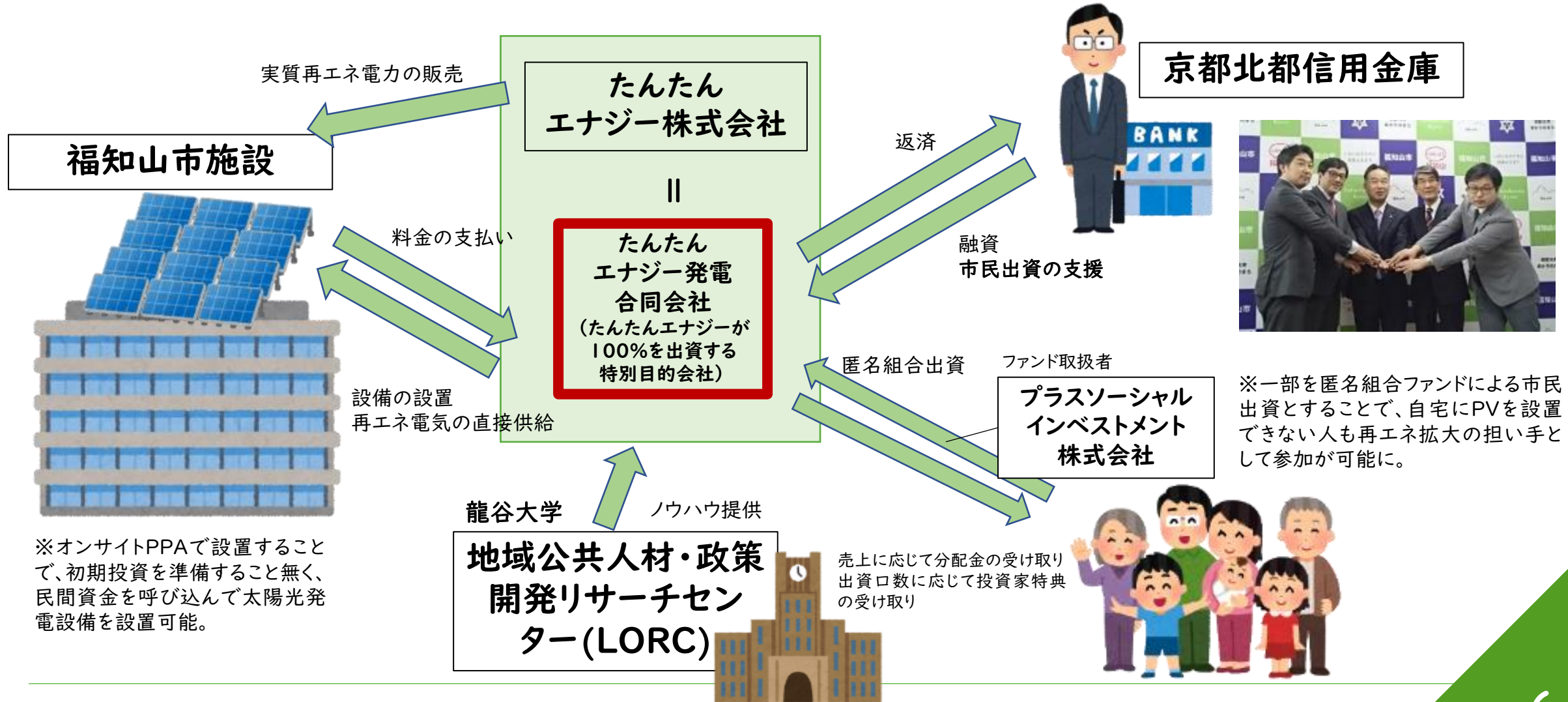
再エネ利用+防災力強化+関係人口創出



- オンサイトPPA方式で福知山市の公共施設5カ所に、合計約500kWの太陽光発電システムを設置。
- 蓄電池・V2Bで、地域防災力向上。
- 地域事業者に工事を依頼。
- 市民出資(特典:観光クーポンや地域商品)で関係人口を創出。



「5者連携協定」による事業スキーム



「丹波・丹後とつながる電気」を具体化

顧客（家庭）に対し、丹波丹後の「おいしい」を提供

低圧電気料金の一部で福知山市が認定するSDGsパートナーを応援

選べる！もらえる！丹波・丹後の魅力あふれる生産品。

【丹波】有機米「ゆめぴりか」トナリジョースの香りトマト農家の作った「たまごのヨーヨー」150ml

【丹波】有機米「ゆめぴりか」美味しい農山村を未来につなぐ「朝顔のお米で作ったお味噌と玄米ばん菓子」のセット

【丹波】有機米「ゆめぴりか」歴上の純米酒と丹波にビールが作れるお酢の組合せ「富士野プレミアム」富士野セット 12年醸成セット

【丹波】有機米「ゆめぴりか」豊かな自然のなかで育ったのがびのびの鶏育した鶏の品種「玄地とつゆ」(900g以上)

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

【丹波】有機米「ゆめぴりか」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物「丹波の産物」丹波の産物

SDGsパートナー登録のメリット

- 1 イメージアップ**
SDGs達成に向けて積極的に取り組む団体として、福知山市ホームページや広報誌への掲載等の対外的なPRで、広報面でのバックアップが受けられます。
- 2 市民からの応援が受けられます**
SDGs達成に向けた課題解決活動に対し、地域新電力を通じて市民などから応援金が受けられるしくみをつくりま。

地域課題解決の取り組み

17 パートナーシップ 自らを推進しよう

NPO 団体 学校

SDGsパートナー団体登録申請

●市民が支払った再エネ電力の費用の一部を、応援金としてSDGsパートナー団体にお届け

※将来的には地域ファンド等経由を検討

【福知山市】地域課題解決を図るパートナーを市ホームページや広報誌などで幅広く広報

【地域新電力】再エネ電力を市内に供給するとともに、地域課題解決に取り組む団体と応援したい市民を模渡し

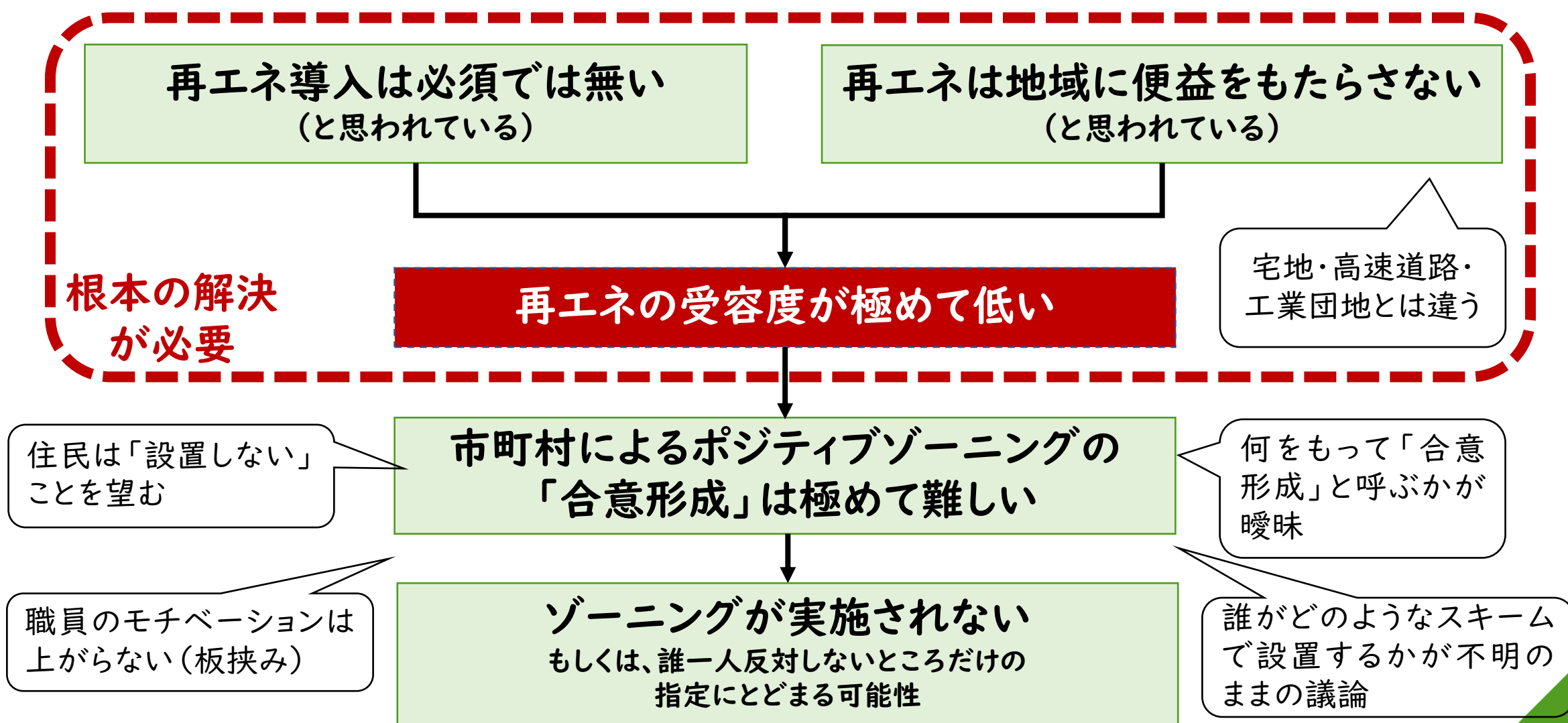
●家庭や事業所などが再エネ

●福知山城や市内の小中学校などの市公共施設で再エネ電力を購入

●学校で使うCO2排出削減

【申請・問い合わせ先】福知山市
〒620-8501 京都府福知山
TEL 0773-48-9554

再エネ導入に関し、地域が抱える課題



意見

<意見1> 再エネの受容度向上のための実例づくり・土壌づくり (論点①~⑥すべてに関わる)

(1) ベースとなる「再エネ導入の必要性」や「地域への便益」に関する機運醸成

(学校教育や自治体職員研修、教員研修、企業・企業組合への教育プログラム提供などあらゆる手段を通じて)

(2) 地方自治体が参加する地域裨益型再エネ事業づくり

(自治体及び地域内事業者参画し、地域内で電力の一定割合以上が消費され、地域課題解決にもつながり、住民に再エネの便益が見える事例を、意図的に日本各地で創出するとともに、その情報を発信する。広域的な自治体や事業所職員研修を行って、意図的に事例を広げる)

(3) 地方自治体が参加する地域裨益型再エネ事業の基準づくり

(事例をもとに、例えば自治体及び地域内事業者が一定割合を出資していること、発電された電力が自治体や地域内事業者で使用されそのブランディングに役立つこと、市民出資等の参画の機会があること、地域課題解決に貢献することなど、地域裨益型と呼べる事業の条件を整理する。形だけの地域貢献が地域裨益型と呼ばれないように。)

(4) 当該自治体が参加する地域裨益型事業の優遇

(例えば促進区域において「地域の自然の恵みを、自治体と地域企業・住民が主役になって、当該地域のために活用する」地域裨益型事業が優遇されるよう条件を整備。逆に、住民の再エネ受容度を下げるような開発の規制を強化)

意見

<意見2> 自治体政策カタログ及び中間支援組織の整備 (論点①～⑥すべてに関わる)

「人・ノウハウを最大限に活かす」、「参加・合意形成を促進する」ための制度を。例えば、オーストリアの「e5」制度(欧州のヨーロッパ・エネルギー・アワード)、エネルギー・エージェンシー、気候エネルギーモデル地域(気候適応モデル地域)を参考に、脱炭素型の地域づくりの基盤を整備してはどうか。

(1) 自治体対策カタログ及び評価制度の整備

(「ゼロカーボンシティ宣言をして、実行計画も作ったけど、実際に何を取り組めばいいのかわからない」、「環境部局だけでできることは啓発くらい」という自治体が具体的な対策を着実に実施するための対策カタログを整備。また、これを活かし、進捗状況が外部から評価される(褒められる)仕組みを整備)

(2) 中間支援組織の大幅な拡充

(自治体や企業の伴走支援をでき、ノウハウを蓄積して近隣に波及させるための組織が都道府県単位で必要。「専門家派遣」だけでは不十分。各地で「人材不足」が深刻化しているからこそ、人材・ノウハウを共有できる仕組み・組織が必要。特に参加・合意形成をデザインできる人材が不可欠。中間支援組織が例えば、学校教育や社会人教育支援、研修、自治体対策カタログに基づく政策推進の支援、その一環としてのゾーニング支援や住民合意形成ワークショップのコーディネート、庁舎・事業所・戸建て住宅の省エネアドバイスなどを担うことで、自治体職員の負担を軽減)

例えば、「エネルギー研究所フォアアールベルグ」は、年間予算約6億円、職員数50名という規模。代表者は州のエネルギー担当大臣だが、州から独立した非営利組織。(州の人口は約37万人)